

累積債務問題の解決に向けて

———Aid for Trade はその一助になり得るか

欧米第二課程フランス語専攻

国際協力特化コース

宇野公子研究室

6308361 高橋 歩

目次

第1章	イントロダクション	5
1-1.	累積債務問題とは	5
1-1-1.	世界的な援助の潮流と累積債務問題	6
1-1-2.	累積債務問題の顕在化	7
1-1-3.	現在までにとられた措置とそれに対する学術的見解	8
	A. リスケジューリング	10
	A'. リスケジューリングに対する見解	10
	B. 債務免除 (Debt-Relief)	10
	B'. 債務免除に対する見解	10
	C. ファイナンス	10
	C'. ファイナンスに対する見解	10
	D. HIPC イニシアティブ	11
	D'. HIPC イニシアティブに対する見解	13
1-4.	信号機システム (Traffic Lights) と債務持続性フレームワーク (DSF)	17
1-5.	Aid for Trade	19
第2章	分析手法とモデル	22
2-1.	先行研究	22
	【1】 Kraay and Nehru (2004) <i>When Is External Debt Sustainable?</i>	22
	【2】 木原隆司 (2010) 『援助ドナーの経済学』	24
	【3】 Massimiliano and Dirk (2010)	25
2-2.	分析に用いる指標	27
2-3.	モデル	28
2-4.	分析手法	29
第3章	データ	30
第4章	分析	31
第5章	結論および政策提言	34
第6章	図表データ一覧および補論	36
第7章	参考文献	49

図表目次

図 1	Debt Cycle Concept.....	14
図 2	Aid for Trade の包括的取り組み	20
図 3	AfT による輸出競争力向上アプローチ	21
図 4	ODA における AFT 配分の推移とその内容	40
図 5	AfT のセクター別、エリア別アプローチ	41
図 6	所得別グループ毎の AfT 配分推移	41
図 7	所得別グループの AfT による援助分野の推移	42
図 8	CPIA 指標の決定要因	43
図 9	Kraay and Nehru (2004) における推定結果	46
図 10	木原 (2010) による債務困難確率に関する Probit 回帰結果	46
図 11	木原 (2010) による地域別プロビット推定結果	47
表 1-1	回帰分析結果	31
表 1-2	回帰分析結果 (AFT トータル) エラー! ブックマークが定義されていません。	
表 2	サブサハラアフリカの定義 (全 48 カ国)	36
表 3	アフリカ諸国の債務残高推移 (1991~2007 年)	36
表 4	DAC 諸国による ODA の内訳 [OECD データより筆者作成] .	37
表 5	アフリカの LDCs における債務割合 (対 GDP 比、2004~2009 年)	38
表 6	全アフリカ LDCs における債務割合 (対 GNI 比、1989~2009 年)	40
表 7	Aid for Trade の年間援助受取額トップ・ボトム 10.....	44
表 8	Aid for Trade の一人あたり援助受取額トップ・ボトム 10.....	45

要旨

本稿では、先行研究をもとに、累積債務問題の経緯や原因、解決策とされて講じられた措置とそれに対する批判をまとめ、その上で新たなアプローチの一つとして「Aid for Trade を通じた輸出促進による、途上国の自立的累積債務返済」を提案する。

現在の二国間援助の主な潮流となっているのが、Aid for Trade をいう貿易援助を通じた取り組みである。本稿では、先行研究から、サブサハラアフリカにおいて政策制度指標のみならず、例えば債務返済額／輸出額や GDP 成長率などに代表される経済指標も、累積債務問題に対して有意であることを明確にし、従来、貿易や経済振興のためだけの援助だと思われてきた Aid for Trade が、累積債務問題解決にも寄与しうることを線型モデルによる重回帰分析によって証明したものである。

累積債務問題解決のためには、債務そのものへのアプローチが主流であった。また、Aid for Trade は経済分野のみに有効な援助とされてきたが、これら 2 つの異なる分野の問題に対して、複合的なアプローチを試みた点が本稿の特筆すべき点である。

第 1 章では、累積債務問題は何が原因であり、どうして問題なのか、また、これまで講じられてきた取り組みやそれに対する考察や批判についてまとめ、問題解決に向けてこれまでの議論を整理している。

さらに本稿のもう一つの柱である Aid for Trade という新たな援助政策を概観し、これによって途上国にどのような効果が期待できるのかをまとめた。

第 2 章では、分析の理論立てと手法を紹介し、第 3 章では分析の際に使用するデータをまとめた。

第 4 章では、実際の分析結果をまとめ、「Aid for Trade は累積債務問題解決の一助になり得るか」という本稿の命題に対する明確な回答を述べ、一連の分析結果をもとに、第 5 章で本稿における結論と、それに対する政策提言を行った。

第1章 イン트로ダクション

累積債務問題は、二国間と多国間にわたる債務の問題があるが、本稿では双方を含め、データが存在する公的な資金の流れに限ることとする。また、先進国の超過債務についてはこれを問題外とし、途上国、とりわけ LDCs (Least Developing Countries) における累積債務問題のみを扱うこととする。

現在、深刻な累積債務問題を抱えている国のほとんどがサブサハラアフリカに位置している。アジアや南米のほとんどの国々が累積債務問題解決してきた一方で、サブサハラアフリカはいまだにこの問題に苦しみ、解決の糸口を模索している最中なのである。そのため、本稿では債務国をサブサハラアフリカ諸国に限定して分析する。サブサハラアフリカについての定義は、「第6章 図表データ一覧および補論」の表2(37ページ)を参照されたい。

1-1. 累積債務問題とは

経済発展を促進する目的で、国債発行や国際機関または先進国からの融資による援助、民間金融機関からの借り入れなどの様々な手段を通じて、途上国政府は資金調達を行う。しかしながら、その償還や元利返済が設定されたスケジュール通りに実現するとは限らない。加えてグローバル化が進んだ国際社会においては、予想外の国際的ショックにより経済状況が大幅に悪化し、経済基盤が脆弱な途上国ほどこうした外生的なショックを受けやすいことが多々ある。また、通貨・金融危機を契機に、債務超過となり、債務不履行(デフォルト)に陥る場合もある¹。

このような状況を「債務危機」と呼び、こうした一国の累積債務に関する問題を「累積債務問題」と呼ぶ。

¹ JETRO ホームページ

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Eco/Debt/index.html>

1-1-1. 世界的な援助の潮流と累積債務問題

1960年代から国際的な援助の一環として、世界銀行やIMFを中心に、途上国に多額の資金が貸し付けられた。援助ブームの後押しで多国間援助だけでなく、二国間援助の取り組みも加速し、先進国が途上国、とりわけLDCsに計画性に欠く多額の貸し付けを行った。

しかし、1970年代以降の国際経済の激動により、その債務はみるみる膨らんでいった。巨額の債務を負った途上国は、当然、多くの国家予算を債務返済に割かざるを得ず、結果として社会資本である医療保健分野や教育分野への支出を減少させるなどの措置を講じた。現在、債務の元本は返済した国がほとんどだが、未だにその膨らみ続ける利子を払い続けている状況だ。

1982年にメキシコはモラトリアム（債務不履行宣言）を行い、債務危機が顕在化した。これを契機として、中南米やサブサハラ諸国などの重債務国は相次いで対外債務支払い困難に陥った。

“危機”とは、重債務国にとっての危機であり、貸し手側にとっての危機ではないと強調されている²。いかなるコストを払おうとも発展を推進していくという当時一般的だった政策が債務問題を引き起こし、また債務問題だけが原因ではないが、重債務国が抱えるスタグネーションやインフレといった問題も同様に債務国を苦しめた。

国連を中心とした世界全体の課題である貧困削減とは真逆のベクトルを示す状況である。累積債務問題が借り手側である途上国に与える影響は大きい。国家財政基盤が脆弱であるために国家への不安や不信感が大きく、プライベートな投資はもちろんFDIなど世界的な資金の流れが債務国を避けて通るようになる。さらに、債務国の多くが一次産品など特定の輸出品に依存しているため、国内経済そのものも脆弱であり、低成長が続いている。こうした負の連鎖が、いわゆる“貧困の罠（poverty trap）”から抜け出せない一因である。

² Luiz Carlos Bresser-Pereira and Jeffrey Sachs(1988)

途上国は、貧困削減や国民の生活向上を目指し、開発・発展・社会の安定化をまず優先して行うべきであるが、先進国への債務返済がそれらを二の次にしてしまう。独裁政権下では、援助資金が独裁者のもとにわたり、国民がまったく恩恵を受けられなかったケースもある。そもそも“援助”として途上国へ流れた資金なのに、むしろ貧困を生み出してしまふ。しかし、経済成長を遂げて国内の生産性を高めるためには自国内で創出する資金だけでは不十分で、どうしても他からの資金援助を受けざるを得ないという表裏一体の問題がつきまとう。このような皮肉ともいえる現状から、世界的に累積債務問題が注視されているのである。

1-1-2. 累積債務問題の顕在化³

開発途上国が債務を負うということ、それ自体は決して悪いことではない。どんなことにも初期投資は必要であり、日本の戦後復興の例に見るように、二国間または多国間によるファイナンスがその国の発展をもたらすことは揺るぎない事実である⁴。

しかしながら、一国の返済能力を超える債務貸し付けは、発展を促進するどころか阻害する要因になりかねない。こうした危機的状況が「累積債務問題」として顕在化するとき、概ね以下3つのケースがあるとされている⁵。

① 流動性 (Liquidity) の欠如

債務国の将来期待される収益の現在割引価値（以下、「正味資産」と呼ぶ）から対外債務を引いた値は正の値であり、債務返済能力はある。しかしながら正味資産の一部を一般的支払い手段に転換できず、一時的な資金繰りに困難が生じる。このようなさしあたりの流動性が不足して、元本・利子支払いに困難をきたすケースを「流動性の欠如」と呼ぶ。債務支払い能力自体はあるため、当

³ 木下（1993）

⁴ 大野（2005）

⁵ 河合（1987）

面の必要資金が供給されたとすれば解消できるはずである。

② 債務支払い能力 (Solvency) の欠如

一方で、債務国の正味資産が負の値となり、債務返済が不可能になるのが「債務支払い能力欠如」のケースである。この場合、債務国の支払い能力そのものに構造的な欠陥があり、次項で述べるような具体的な債務処理手続き、例えば債務返済繰り延べや債務削減を申請し、債務処理を行わなければならない。

③ 債務返済意思 (Willingness to pay) の欠如

正味資産が正の値であり、なおかつ債務返済能力があっても、債務返済を実行しない方が有利であると判断して、支払いを行わない「債務返済意思欠如」のケースも存在する。これは、債務国にとって元本・利子返済に伴う相対的なコストが大きい場合に起こりうる。すなわち、「債務返済履行コスト(元利合計額+導入されるであろう緊縮的経済調整策の経済的・政治的苦痛など) > 債務返済拒否コスト(例えば名声の喪失)」の場合、債務返済意思が減退するのである。

1-1-3. 現在までにとられた措置とそれに対する学術的見解

ここでは、累積債務問題解決に向けて現在までにとられてきた措置とそれについての見解をまとめる。以下で示すように、この問題に対して国際社会がどのようなアプローチを行ってきたかが援助の歴史といっても過言ではないであろう。

債務危機発生当時の 80 年代には、この問題は「流動性(Liquidity)」がもたらしたものとされ、IMF の指導のもとに債務支払時期延期(以下、リスケジュールリングと述べる)や為替レートの引き下げなどの緊縮措置が行われた。縮小均衡を目指したのである。しかしながら、それらの措置は一時的に過ぎず、重債務国の債務支払い能力は限界に達しつつあり、根本的な解決にはつながらな

かった。

80年代半ばからは、「ベーカー構想」⁶に基づき、相次いで緊縮措置が適用された⁷。しかし、民間銀行が債務返済能力の乏しい、極めてリスクの高い重債務国から遠のいていき、債務国への資金の流れは著しく減退した。また、途上国の持続的成長を目指すという大義名分を掲げた一方で、こうしたIMFコンディショナリティによる厳しい緊縮政策は債務国の状況をより一層悪化させていった。

のちに新債務戦略「ブレイディ提案」⁸が採用された。ベーカー構想が、新規融資の拡大によって途上国の成長を促そうとし、債務残高そのものを削減するものではなかったのに対し、ブレイディ提案は債務そのものについて削減を視野に入れ、債権国側にも協力を求める当時としては斬新な施策であった⁹。債務国の構造調整（民営化推進や緊縮財政など）に関するコンディショナリティの遵守を前提条件として、対民間銀行債務の削減を公的に認めることになった。

以下が先行研究に見られる現在までに試みられてきた施策とそれに対する見解や批判である。

⁶ 「ベーカー構想」とは、1985年の第40回世界銀行・IMF年次総会において当時の米財務長官ベーカーによって発表された「持続的成長のための計画」のことを指す。中所得重債務国に対して、資金投入を拡大し成長を促進。拡大均衡を目指す。主な内容は以下の通り。

- ① 主要債務国が国際金融機関の支援を得て、総合的マクロ経済および構造調整政策を採用すること。
- ② IMFが中心的役割を維持し、開発金融機関の役割を増大させること。
- ③ 民間銀行が貸付を増加させること。

⁷ 井上（1990）

⁸ 「ブレイディ提案」とは、1989年のブレイク・ウェルズ委員会において当時の米財務長官ブレイディにより発表された債務政策である。主な内容は以下の通り。

- ① 債務削減、金利軽減に応じた債権銀行に対し、IMFや世界銀行などが債務返済を実質的に保証する。
- ② 応じない銀行には、元利支払いを3年間停止する。
- ③ 財源の裏付けとして日本など先進国政府の公的借款を期待する一方、IMF第9次増資の年内決着をめざす。

⁹井上（1990）

A. リスケジュールリング

当初の債務契約を変更し、返済期間や期限を繰り延べる取り組みである。

A'. リスケジュールリングに対する見解

多くの論文で否定的な見解。1990年代にはさかんに行われたが、なんら効果をもたらさなかった。なぜなら、重債務国はすでに FDI などの投資を呼び込む魅力が低下してしまっているため、さらに海外投資を回避させるからである。歳入無き債務返済は不可能である。国内投資も縮小し、成長への資金繰りはいっそう厳しくなる。

B. 債務免除...(Debt-Relief)...

主に長期融資の債務を一部または全額を免除する。元本免除などのかたちが多いため、利子や追加融資は債務として残る場合がある。

B'. 債務免除に対する見解

債務返済能力(solvency)の欠如が問題である場合には有効な手段である。しかし、債務削減自体ではなんら債務国の経済状況を打開できず、債務削減以前と同じように債務が再び累積してしまう可能性も大きいとされている。また長期貸し付けに対する元本免除などは実質的には利子の返済をその後に行っていかなければならず、利子は利子として雪だるま方式で増えていくため、なかなか返済が終了しないということも有り得る。

C. ファイナンス

資金の流れが滞った債務国に再び積極的に融資をすることで、資金供給を促し、従来通りの資金循環が取り戻せるはずであるという取り組み。

C'. ファイナンスに対する見解¹⁰

流動性の問題であるならば、資金供給の意味で融資をすることは公的、私的

¹⁰ Paul Krugman(1988)

を問わず有効である。しかし、現在では累積債務問題は流動性の問題としては捉えられていないため、有効なアプローチとは言えない。

D. HIPC イニシアティブ

重債務貧困国イニシアティブ (The Heavily Indebted Poor Countries Initiative ;HIPC イニシアティブ)は 1996年に IMFと世界銀行により開始された。これは、安定した経済成長とマクロ経済の安定、貧困削減を目指す一連の再建プログラムを導入すれば、債務負担を軽減させる機会を与えるものである。これにより、従来のバイ（二国間）の公的債務削減に加え、HIPC国（現在 40カ国）に対しては、マルチ（多国間）の機関も含めた債務削減が実施されている¹¹。

2005年6月には、MDGsの達成を加速化させるため、多国間債務救済イニシアティブ (The Multilateral Debt Relief Initiative ;MDRI イニシアティブ)により、HIPCイニシアティブはさらなる強化が図られた。MDRIイニシアティブは、HIPCイニシアティブの適格国になるために、IMFと世界銀行、アフリカ開発基金 (AfDF)による債務を100%免除するものである。

2010年12月までに、適格国40カ国のうち36カ国がHIPCイニシアティブによる債務救済の対象となり、720億ドルの債務軽減を約束されている。(36カ国中32カ国がアフリカの国である。)さらに、これら36カ国のうち32カ国は、債務救済に必要な条件をすべて満たし、救済撤回の可能性がなくなる「完了時点(Completion Point :CP)」に到達し、多国間債務救済イニシアティブ (MDRI)による212億ドルの追加支援も受けた。

HIPCイニシアティブ適格国としての認定基準は以下のとおりである¹²。

¹¹ 木原隆司 (2010)

¹² IMF Website <http://www.imf.org/external/np/exr/facts/hipc.htm> (最終閲覧 2011.10.25)

第一段階 判断基準(Decision Point :DP)

以下 4 つの要件を満たすか、そのために十分進捗した場合に、HIPC イニシアティブの適応を検討される。判断基準に達した場合、満期到来債務（マチュリティー・ベース）の中間的な債務救済を受けることができる。

1. 世界銀行の国際開発協会（IDA）から融資を受け、また IMF の貧困削減・成長ファシリティの利用についての適格性を有すること（IDA は無金利の融資およびグラントを最貧困国に提供し、IMF の貧困削減・成長ファシリティは低所得国に譲許的条件で融資を行う）。
2. 従来 of 債務救済の仕組みでは対処できないほどの持続不可能な債務負担に直面していること。
3. IMF と世界銀行の支援プログラムを通じて実行する改革と健全な政策運営について、実績を挙げること。
4. 当該国において、広範な参加方式のプロセスに基づいた貧困削減戦略ペーパー（PRSP）が策定されていること。

第二段階 完了基準(Completion Point :CP)

以下の 3 つの要件を満たし、完了基準に達することができた場合、債務残高（ストック・ベース）についての包括的な債務削減が実施される。

1. IMF および世界銀行の融資によるプログラムに基づいて、良好な遂行の実績を更に続けること。
2. 判断基準で合意された主要な改革を十分に実行すること。
3. PRSP を採用し、最低でも一年間実行すること。

現在の HIPC イニシアティブの適格国は以下の 40 カ国である。（2009 年 5 月 15 日時点、IMF による）

Post-Completion-Point Countries (24)			
Benin*	Bolivia	Burkina Faso*	Burundi*
Cameroon	Ethiopia*	The Gambia*	Ghana
Guyana	Honduras	Madagascar*	Malawi*
Mali	Mauritania*	Mozambique*	Nicaragua
Niger*	Rwanda*	San Tome and Principe	Senegal*
Sierra Leone*	Tanzania*	Uganda*	Zambia*
Interim Countries (Between Decision and Completion Point) (11)			
Afghanistan*	Central African R.*	Chad*	Republic of Congo
Congo, D.R.*	Cote d'Ivoire	Guinea*	Guinea Bissau*
Haiti*	Liberia*	Togo*	
Pre-Decision-Point Countries (5)			
Comoros*	Eritrea*	Kyrgyz Republic	Somalia*
Sudan*			

*LDCs

African Country

Latin American Country

Asian Country

D. HIPC イニシアティブに対する見解

HIPC イニシアティブはあくまでも持続可能 (sustainable) な範囲でのみの債務救済措置であり、全面的に債務を削減する取り組みではない。さらに以前の構造調整政策に見たようなコンディショナリティの問題を解決しておらず、累積債務問題と国内経済、さらには社会的問題や構造的な政治改革の基準までも一緒に結びつけて考えているという批判がある。

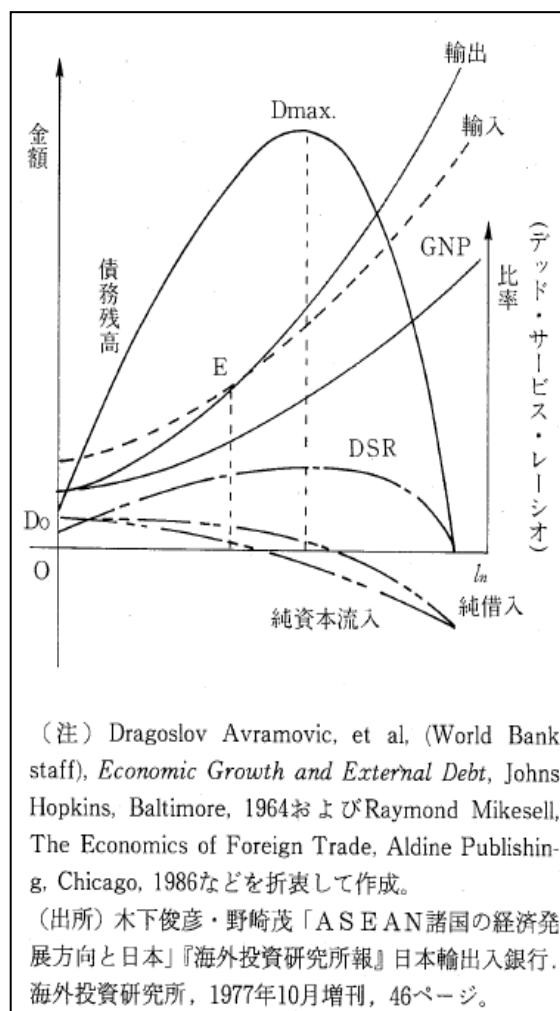
1-2. Debt Cycle Concept¹³

「債務循環型概念」(Debt Cycle Concept)とは、ある国の経済発展のために途上国は貿易収支の赤字(純貯蓄不足)を補填しなければならないため、純債務残高は増大するが、経済発展が順調に進み貿易収支が黒字化すると純資本流入はマイナスとなる。債務残高は利払い原資の調達のために、しばらくはなおも増加するが、やがて極大点(Dmax)に達しそれ以降は減少に転ずる、というもの(図1)。

この債務循環型概念の意義は、過大な外国借款の受け入れは債務を累積させ、最終的には債務返済不能に陥ることから、外国借款への過度の依存は避けるべきだとのモデルを図式化したことにあった。

しかしながら、この概念図は海外投資や外国援助を受け入れれば受け入れるほど輸出入が伸び、経済発展に寄与できるという間違っただい思い込みを生んでしまった。表 3¹⁴に示される通り、アフリカ諸国の債務が大幅に減少することはなかった。

図 1 Debt Cycle Concept



¹³ 木下 (1993)

¹⁴ 第 6 章 図表データ一覧および補論参照 (37 ページ)

1-3. LDCsにおける累積債務問題¹⁵

海外借款への過度の依存は累積債務問題を招くという事実がありながらも、実際にLDCsが自国の経済力のみで経済発展を遂げることは容易なことではない。経済発展の一つの指標である経済成長率は以下のような式で表される¹⁶。

$$\text{経済成長率} = \frac{dY}{Y} < \frac{x+b-m}{a_{KF}} \text{ 但し, } x = \frac{X}{Y} \text{ (輸出比率。Xは輸出額, YはGNP)}$$

$$b = \frac{B}{Y} \text{ (GNPに対する外国借款比率。Bは外国借款の額),}$$

$$m = \frac{M-dKf}{Y} \text{ (輸入比率。dKfは資本財の輸入額)}$$

$$a_{KF} = \frac{Kf}{Y} = \frac{dKf}{dY} \text{ (限界資本係数)}$$

$$\text{また, } \frac{dY}{Y} < \frac{s(1-r \cdot b \cdot y) + b}{a_{KD} + a_{KF}} \text{ 但し, } a_{KD} \text{は国内の資本財の限界資本係数}$$

$$s = \frac{S - b \cdot Y}{Y - r \cdot \sum B} \quad s: \text{貯蓄性向} \quad S: \text{貯蓄}$$

$$r: \text{借入金利} \quad b: \text{借入比率}$$

(出所) 岩田一政 [1990], 112-114ページ。

LDCsが一般に経済成長率を規定する諸要因のために、安定的かつ高成長を遂げることは容易ではない。主な理由として以下の2点が挙げられる。

一つめは、貿易収支の黒字比率および外国借款の比率が高いほど(x + b - m)、または限界資本係数(a_{KF})が低いほど、経済成長に対する外貨準備の制約が低くなることである。

二つめは、国内貯蓄率、外国借款が高いほど、また借款の利払い比率、資本の投入係数の低いほど、貯蓄に関する成長制約は弱くなるからである¹⁷。

途上国が自らの投資(Id)と海外投資(If)によって、ある一定の経済成長を遂げようとした場合、一般にIdを賄う国内貯蓄(Sd)が十分でないため、その差額を海外貯蓄(外国借款(Bf)と贈与(GR)で補填しなければならない。

その場合の必要総投資をIとすると

¹⁵ Bjerkholt Olav (2004)

¹⁶ 木下 (1993)

¹⁷ 木下 (1993)

$$I = Id + If$$

$$Id - Sd = Bf + GR$$

論理的には、

① $Id = 0$ という水準まで海外投資 (If) を高める

② $Id - Sd = GR$ という水準まで外国からの贈与 (GR) を増やす

のどちらかが達成できれば、外国からの借り入れ (Bf) は不要になり、国内貯蓄水準が高くなるとも、つまり、ある程度国際収支の赤字があっても累積債務問題は発生しない。

しかしながら現実にはこのようなケースが発生することはまずない。①については、途上国が外国資本家にすべての市場を開放することは考えられないためである。さらに、海外投資はカントリーリスクや収益性を考慮してなされるものであるため、直接投資を得られる可能性は極めて低い。

②については、国内貯蓄不足 ($Id - Sd$) を全てカバーするほど外国の贈与 (GR) が与えられることは、戦争支援時など全く例外的にしか発生しない¹⁸。

したがって、一般的に、 $Id - Sd$ で表される恒常的な国内貯蓄不足（経常収支赤字）のかなりの部分は外国からのファイナンスで賄われることになる。それこそが累積債務問題の原因となり、さらに経済発展の制約条件にもなるのである¹⁹。海外投資を含めた資金調達は経済発展に不可欠であるが、そうした資金繰りが原因で重債務国に転落してしまう。

表 5²⁰に見るように、アフリカ LDCs のほとんどが重債務国であり、HIPC の適格国となっている。債務問題は、経済発展を阻害し、貧困の罍から抜け出せない大きな原因となっていることが分かる。

¹⁸ 2009年のDAC諸国による全ODAのうち、二国間贈与（グラント）での資金援助はわずか32%にとどまる。第6章 図表データ一覧および補論の表4 参照（38ページ）

¹⁹ 木下（1993）

²⁰ 第6章 図表データ一覧および補論の表5 参照（39ページ）

1-4. 信号機システム（Traffic Lights）と債務持続性フレームワーク（DSF）

ここまで見てきたように、従来の債務救済は債務国の個別事情に配慮せず、一律に、例えば債務輸出比率が 150% になるように二国間債務を削減し、足りなければマルチの債務を削減するといった方法がとられていた。IDA においても、これを前提として債務国による区分はせず、グラント（無償）での資金供与も特定分野案件のみに提供されてきた。

しかし、世銀等の分析により、CPIA（国別政策制度評価）に代表されるガバナンスの違いにより、債務持続性や運営能力が異なることが確認された。そのため、IDA は受益国のガバナンスの強弱に応じて債務持続性を判断すること、またそれに伴ってグラント比率を決定するという枠組みを採用することになった。

このシステムは、国ごとの CPIA 指標や債務指標によって債務持続可能性を測定し、それに基づいてローンが出せるかどうかを受益国ごとに決定する「信号機システム（Traffic Lights）」と呼ばれる。緑ならローン 100%、黄色ならローン 50%、赤ならローンではなくグラント、による貸し付けが行われる²¹。

また、2005 年には、IMF と世銀により「債務持続性フレームワーク（DSF: Debt Sustainability Framework）」が採用された。これは、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成のため多くの低所得国が多額の資金を必要とし、債務持続性の確保が困難な状況となっている現状を鑑みて、上記の信号機システムを引き継いだ新たな枠組みである。

DSF とは、公的債務を主な資金源とする低所得国に対する MDGs 達成に資する新規融資を検討する際のガイダンスとなる前向きなアプローチである。HIPC イニシアティブが低所得国にける既存の過剰債務の問題に対処するのが目的である一方で、DSF は将来的な債務積み増しを防ぎながらも適切な新規融資を実施しようというものである²²。

²¹ 木原（2010）

²² 経済産業省（2007）

但し、DSFはHIPCイニシアティブが適用されていない低所得国及びHIPCイニシアティブの卒業国が対象であるが、HIPCイニシアティブの実施に対する影響はないとされている。

1-5. Aid for Trade

これまで見てきたように、累積債務問題解決に向けて、債務自体を軽減または削減する取り組みが数多くなされてきたことは事実である。一步一步確実に前進しており、実際に債務残高は減少傾向にある²³。しかしながら、未だこの問題が解決に至っていないのはなぜだろうか。

債権国である先進国を中心とした、現在のような債務削減の努力が続くことを前提として累積債務問題を解決するとすれば、どんな援助が有効かつ持続的なのだろうか。結果的ではあるものの、援助が貧困という悲劇を生んでしまった過去の「累積債務問題」を決して繰り返してはならない。

累積債務問題に陥る可能性を極めて低く保ちながら、経済発展を遂げ、残った債務を完済するためにはどんな援助が有効か。ここでは、その一つの手段として Aid for Trade を取り上げる。

多くの途上国、とくに LDCs はサプライサイドの様々な限界や制約などに直面しており、そのことが貿易から得られる利益を最大限に享受できない原因だと言われている。例えば、情報の不平等、貿易政策運営能力の欠如、貿易関連の手続きの煩雑さ、関連組織の未発達、さらには貿易関連のインフラの未整備といった問題が挙げられる²⁴。こうしたサプライサイド、つまり途上国側のボトルネックとなっている問題を解決し、開かれた貿易機会の提供を促進するのが Aid for Trade（貿易のための援助、以下 AfT と記述）の取り組みである。

昨今、ODA 事業の一環として、途上国の輸出促進のために OECD や WTO、G-8、G-20 が中心となって行われており、様々な議論があるものの、AfT による貿易拡大は経済成長をもたらし、貧困削減にもつながるとされている²⁵。そのため、現在 ODA 事業においては、主要な援助となりつつある。実際に AfT

²³ 第 6 章 図表データ一覧および補論表 6 参照（41 ページ）

²⁴ WTO（2009）

²⁵ OECD（2009）

は 2002 年から 2005 年の間に 62% も増加し、現在では全 ODA の 25% をも占める²⁶。さらに 2008 年時点では、417 億ドルの追加援助が約束されている。

また、AFT は短期間の援助にも関わらず、低所得国の貿易に関わる能力向上を図るため、長期的な影響を与えることができる点において、途上国の自立性を高める援助でもある。

現在、AFT をもっとも受けているのはアジアであり全体の 44% を占める²⁷。アフリカは 35% を占めているが、着実にその割合を高めている。さらに、中低所得国と最貧国においてはインフラ整備の割合が非常に高く、伸び率も高いことがわかる²⁸。

Aid for Trade は以下の 5 つのカテゴリーに分類することができる。

1. Technical Assistance for Trade Policy and Regulations
2. Trade-Related Infrastructure
3. Productive Capacity Building, including Trade Development
4. Trade-Related Adjustment
5. Other Trade-Related Needs

図 2 Aid for Trade の包括的取り組み

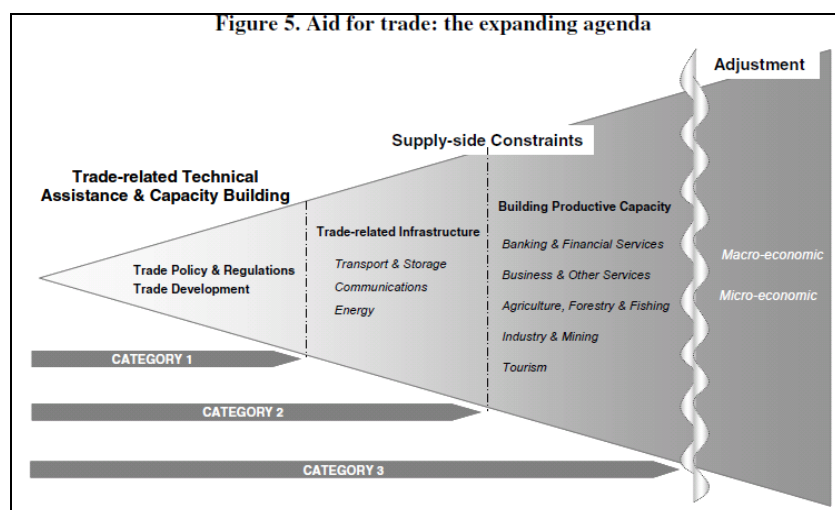


図 2 に示すとおり、最小限のインフラ整備やキャパシティビルディングを行

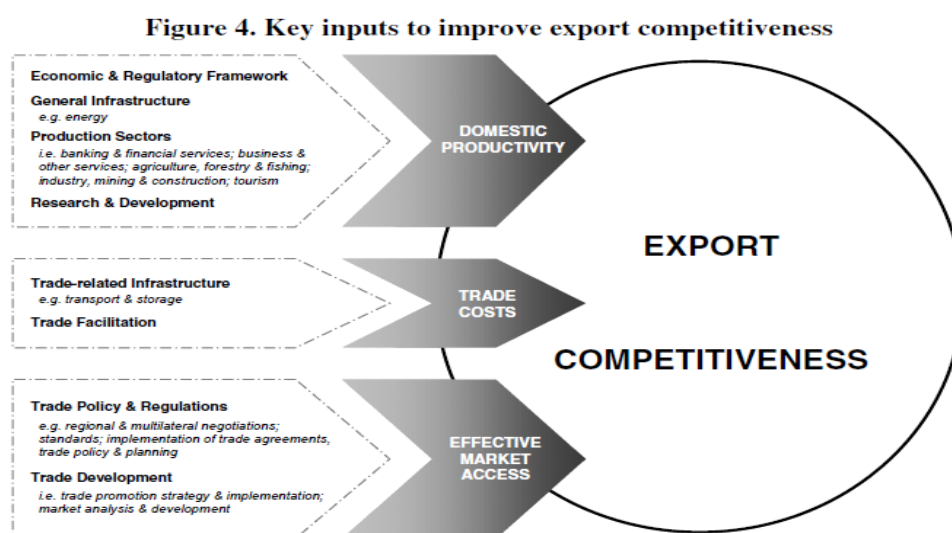
²⁶ 第 6 章 図表データ一覧および補論の図 4 参照 (41 ページ)

²⁷ 第 6 章 図表データ一覧および補論の図 5 参照 (42 ページ)

²⁸ 第 6 章 図表データ一覧および補論の図 6、図 7 参照 (42～43 ページ)

うだけでなく、それらの試みを包括的に広げていき、競争力を備えた貿易促進を図るのが AfT である。ここでいう「競争力」とは、①生産物のコストを決定づける国内生産性、②財やサービスの移動や輸出コストを示す貿易コスト、③基準をクリアし、輸出市場における情報格差を克服しうる能力によって左右される効果的なレベルのマーケットアクセスの 3 つをさしている。(下記 図 3 (出典：OECD) 参照)

図 3 AfT による輸出競争力向上アプローチ



評価基準については以下の 4 項目のフレームワークで構成されている²⁹。

1. Mainstreaming and Prioritizing Trade (ディマンドサイド)
2. Trade-Related Projects and Programs (サプライサイド)
3. Enhanced Capacity to Trade (アウトカム)
4. Improved Trade Performance and Reduced Poverty (インパクト)

現在はまだ公的枠組みにおいては、実施国が援助成果を自己評価している状況にとどまっており、科学的なデータでの評価が急務である。一方、AfT についての評価方法を提示している学術論文はいくつかあるため、今回はその一つを用いて分析を行う。

²⁹ OECD Website 「Monitoring aid for trade: Logical framework」
http://www.oecd.org/document/5/0,3746,en_2649_34665_39119685_1_1_1_1_00.html (最終閲覧 2011.12.01)

第2章 分析手法とモデル

2-1. 先行研究

【1】 Kraay and Nehru (2004) *When Is External Debt Sustainable?*

Kraay and Nehru (2004) では、累積債務問題について多角的なアプローチを試みている。その中で、「Debt Distress」と呼ばれる「債務困難」状況となる決定要因をプロビット推定によって算出している。「債務困難」期として以下の3つのいずれかの状況を規定している。

① 対外債務の著しい延滞

金利・元本の返済遅延（アリア）が債務残高比 5% 以上の時期

② 二国間公的債務の扱いを検討するパリクラブでの債務繰り延べ・削減

パリクラブのリスケジュールや債務削減などで債務救済を受けている時期

③ IMF からの非譲許的借り入れを行う

IMF の SBA（スタンドバイ取り決め）もしくは EFF（拡大信用供与措置）のかたちで割当額の 50% 以上の支援コミットメントを受けている時期

そして、このような状況に陥るのは、①債務負担、②制度政策環境、③マクロ・ショックの3要因でほとんどの部分を説明できるとし、以下の定式化のもとで、プロビット推定により債務困難になる確率を推定している³⁰。

$$P[y_{ct} = 1] = \Phi(\beta' X_{ct})$$

Y_{ct} は C 国の t 時点から始まる時期が債務困難期であれば 1、正常期であれば 0 を取る指標値である。 $\Phi(\cdot)$ は標準正規分布関数、 X_{ct} は債務困難の説明変数のベクトル、 β は推定されるパラメータのベクトルである。

³⁰ 木原 (2010)

Kraay and Nehru (2004) では、コアとなる推定において、説明変数として「債務負担指標」には「債務支払い総額の現在価値／輸出」つまり「債務輸出比率」または「債務返済額／輸出」つまり「デット・サービス・レイシオ³¹」を用いている。また、「政策制度環境」の変数として CPIA 指標³²を、当該国への「マクロ・ショック」には実質 GDP 成長率を取り、プロビット推定を行っている。

結果は、第 6 章 図表データ一覧および補論の図 9 (47 ページ) を参照されたい。

図 9 において、縦軸は Debt Distress であり、債務困難期に陥る可能性を表している。高ければ高いほど債務困難期に陥る可能性が高くなる。横軸は、各説明変数で、左上のグラフから時計回りに、CPIA スコア、GDP 成長率、貿易成長率、為替レートの変動を表し、各説明変数が Debt Distress とどの程度の相関関係が見られるかを表している。

これら 4 つのグラフのうち、上の 2 つは右下がりの相関関係が見られる。つまり、CPIA スコアと GDP 成長率は高ければ高くなるほど、債務困難期に陥る可能性は低くなることを示している。特に CPIA スコアとの相関関係を表す直線の傾きは急であるため、当該国の政策制度環境の善し悪しが債務困難期に陥る可能性を左右していることがよく分かる。

³¹ デット・サービス・レイシオ (Debt Service Ratio) については次項で詳細に後述する。

³² CPIA 指標とは、Country Policy and Institutional Assessment; CPIA と呼ばれ、世銀スタッフによる各国毎の政策・制度環境の評価である。具体的には右図に示すとおり、大まかに 4 つの分野 (A. 経済運営、B. 構造政策、C. 社会的一体性・公平のための政策、D. 公的部門の運営・制度) が評価対象となる。評価項目の詳細は第 6 章 図表データ一覧および補論図 8 参照 (44 ページ)。これら 4 分野・20 項目について、1 (低) ~ 6 (高) までの評点が付けられ、計 20 項目の単純平均点が当該国の CPIA スコアとなる。

政策・制度環境の良好度 (パフォーマンス) に応じて、人口 1 人当たりの援助資金を手厚く配分するというのが、IDA による PBA 制度 (Performance-Based Allocation; PBA) である。そして、PBA 制度の根幹をなすのが上記の CPIA スコアである。さらに PBA 制度による国別配分額の決定の基礎となる「IDA 国別パフォーマンス格付け (CPR)」は、①ポートフォリオ・パフォーマンスと②ガバナンス係数を加味して算出される。

また、80年代、90年代において債務困難期を予測した場合も、DSR、CPIA、実質 GDP 成長率で回帰分析を行ったとき、予測制度は 84%と高く、これら 3 変数を考慮すれば債務困難が生じる相当部分を正確に予測することが可能だとしている。

【2】木原隆司（2010）『援助ドナーの経済学』

木原（2010）では、Kraay and Nehru（2004）の分析手法と分析結果をもとに、債務困難となる要因に地域的な差異がないのかを新たに分析している。地域別の決定要因があるとなれば、頑健性が疑われるためである。

木原（2010）は、図 10（第 6 章 図表データ一覧および補論の図 10、47 ページ）に示されるように Kraay and Nehru（2004）のプロビット推計結果をもとにプロビット回帰分析を行っている。加えて、分析の対象サンプルを地域別に分類した後に、プロビット回帰を用いた地域別分析を行っている。地域はアジア（東アジア・太平洋、南アジア、中央アジア）とサブサハラアフリカの二つに大別して行った。

分析手法は先行研究とほとんど同じ手法を用いているが、データの持続性等の観点からいくつかの代替データが用いられている。説明変数として用いる「現在価値で測った債務輸出比率」（World Development Indicators のデータ）は、「名目債務残高輸出比率」（Global Development Finance のデータ）を、CPIA 指標については FH 指標を用いている³³。

その結果、図 11（第 6 章 図表データ一覧および補論の図 11、48 ページ）にのような結果が得られた。サブサハラアフリカでは、債務輸出比率に関わる

³³ FH 指標とは、Freedom House 指標の略で、アメリカの NGO である Freedom House が出している「政治的権利」指標と「市民の自由」指標の平均値である。筆者により算出。詳細については木原（2010）を参照。

係数以外において符号条件が満たされており、特に FH 指標が高ければ高いほど債務困難となる可能性が高くなることが示されている。つまり、サブサハラアフリカでは、政策制度環境の悪化が累積債務を引き起こす大きな原因となっているということである。

一方アジアでは、各変数が Debt Distress 指標に有意な影響を与えておらず、符号条件も満たされていない。

このように木原(2010)の地域別分析から、サブサハラアフリカにおいては、Kraay and Nehru (2004)の実証結果がある程度支持されることが分かったため、両者の分析結果を踏まえ、累積債務問題については「サブサハラアフリカにおいて、CPIA スコアや FH 指標に表される制度政策指標と、Debt Service Ratio や債務輸出比率に代表される債務指標は、債務困難期に陥る可能性を左右する決定要因となりうる」ということを前提として、本稿でも研究を進める。

【3】Massimiliano and Dirk(2010)

先行研究 Massimiliano and Dirk (2010) では、Aid for Trade が直接的に当該国の輸出に与える影響を分析している。その際、以下のような線形モデルが使われている。

$$E_{it} = \alpha_i + \gamma_1 \ln(A_{INF})_{it-x} + \gamma_2 \ln(A_{PC})_{it-x} + \beta X_{it} + \lambda_t + \varepsilon_{it}$$

E_{it} は、 i 国の t 時点における $\log(\text{Exports})$ 、つまり輸出額の対数を表す。 A_{PC} は、生産能力向上 (Productive Capacity) のために使われた援助額、 A_{INF} は経済インフラ整備 (Economic Infrastructure) に使われた援助額を表す。これらも式中では対数で扱われる。

X は時変系制御変数のベクトル、 α_i は i 国におけるカントリーエフェクト、 λ_t は t 時点における期間推定効果、 ε_{it} は誤差を表す。

また、Aid for Trade の援助額が総じて与える影響も考慮に入れるため、

$$\ln(AfT) = \ln(A_{INF} + A_{PC})$$

とし、 A_{PC} と A_{INF} の総和を AfT 援助全体のインパクトとみなしている。

先行研究³⁴において、AfT、とりわけ A_{INF} が示す経済インフラ支援は輸出額にプラスの影響を与えており、 A_{PC} が示す生産能力向上支援は計算上、有意な結果にはなっていない。しかしながら、AfT そのものは大いに有意な結果を示している。AfT の 100% 追加措置を行った場合、被援助国における輸出は平均して、3.5% 増加するという結果になった。このほとんどが経済インフラ支援の効果によるものだ。

また、時系列制御変数として、(1) 当該国の全人口の対数、(2) 重力モデルを用いて GDP などをもとに算出したマーケットポテンシャル指数、(3) 政府の産業コントロールに対する効率性の 3 つを用いて分析を行っている。

³⁴ Massimiliano and Dirk (2010) では、輸出額のみならず、貿易コストについても AfT が有意であるか否か、同様に線形モデルを用いて分析を行っている。結果は、貿易コストに対して AfT はネガティブなインパクト、つまり AfT (Trade Facilitation 部門、貿易整備) が増えれば増えるほど、貿易コストが減るという結果であった。また、そのインパクトは、貿易整備分野の AfT が 100% 増加したとき、輸入にかかる貿易コストは 5% 減少するという大きなものであった。AfT が輸出側面だけではなく、輸入に際してもプラスの影響があるという結果は、一国のマクロ経済の輸出入バランスを保つ一助となるため、注目に値する。

2-2.分析に用いる指標

上記のとおり、Kraay and Nehru (2004)において、債務持続性を検証する際には、返済能力の基準となる GDP、輸出、政府歳入に対するデット・ストック及びデット・サービスがベースとなり、デット・サービス・レイシオ（債務返済比率、以下 DSR と表記）などが現在の債務負担を測る基準となることがわかった。DSR は以下のように表される。

$$DSR = \frac{\text{債務(元利)返済額}}{\text{財・サービス輸出額}} * 100$$

債務（元利）返済額は年間返済額を指す。DSR の値は、高ければ高いほど、自己支払い能力を表す財・サービス輸出額を債務返済額が上回ることを意味し、支払い困難に陥るリスクが高くなることを表す。逆に、DSR が低ければ持続可能な債務である可能性が高いと言える³⁵。

木原（2010）で先述した「債務輸出比率」とは、債務支払い総額の現在価値／財・サービス輸出額を表している。DSR が実質的な年額の返済額を分子とする点が異なる点である。

※債務を負った LDCs の国内経済規模は小さいが、貸付額は比較的多額だという点には注意を払いたい。累積債務の絶対額を見ていても、本質的な問題を把握することにはならない。なぜなら、現在累積債務をもっとも多く抱えている国は先進国であるからだ³⁶。先進国の債務問題と発展途上国、特に LDCs のそれとは本質的に問題が異なるため、これらは区別して分析する必要がある。

そこで、本稿では分析に用いる指標のほとんどを、一国の規模に対するパーセンテージを表したものを採用した。それ以外の指標は対数を用いて計算するなどして、直接的な規模の大きさが分析に影響しないよう工夫した。

³⁵ 経済産業省（2007）

³⁶ World Development Indicators2009（WDI）による

2-3. モデル

そこで本稿では、先行研究 Massimiliano and Dirk (2010) の分析手法を用い、サブサハラアフリカにおいて、AfT は輸出促進と経済成長に寄与しているのかを分析し、累積債務問題解決に向けた取り組みの一端として評価できるかどうかを以下の式を用いて検証する。

$$\text{【式 1-1】 } \boxed{\text{EXP } it = \text{AIDINF } it + \text{AIDPC } it + \text{CPIA} + \varepsilon it}$$

i 国の t 時点における、

$\text{EXP } it = \log(\text{輸出額})$

$\text{AIDINF } it = \log(\text{AfT のインフラ援助額})$

$\text{AIDPC } it = \log(\text{AfT の生産能力向上支援のための援助額})$

$\text{CPIA} = \text{当該国の CPIA 指標}$

$\varepsilon it = \text{誤差}$

$$\text{【式 1-2】 } \boxed{\text{EXP } it = \text{AFT } it + \text{CPIA} + \varepsilon it}$$

i 国の t 時点における

$\text{AFT } it = \log(\text{全分野における AfT 援助額})$

$\text{CPIA} = \text{当該国の CPIA 指標}$

$\varepsilon it = \text{誤差}$

先行研究である Massimiliano and Dirk (2010) のモデルの時系列制御変数として、債務困難期に直面する際に有意な指標とされた CPIA を用いた。

また式 1-1 については、公式に表明されている OECD 加盟国によるデータを参考に、AfT 援助額をインフラ整備のための援助 (AIDINF) と生産性向上のための援助 (AIDPC) に分類して、それぞれの対数を用いて分析を行う。

式 1-2 においては、Massimiliano and Dirk (2010) でも用いられていた通り、AIDINF と AIDPC を足し合わせたものを AfT 援助全体のインパクトとしてみなし、AfT 全体の影響についても分析を行う。

2-4. 分析手法

これまで示してきた通り、サブサハラアフリカにおいて、CPIA スコアや FH 指標に表される制度政策指標と、Debt Service Ratio や債務輸出比率、実質 GDP 成長率等に代表される経済的な債務指標は、債務困難期に陥る可能性に対して有意である。また、GDP は一国内の経済生産を量る指標であるため、輸出促進がその向上の一翼を担う。

つまり、自国の歳入増加を図り、輸出額を増加させ、実質 GDP 成長率を向上させることができれば、債務困難期、すなわち累積債務問題に直面する可能性は極めて低くなると言い換えることができるであろう。

よって、輸出促進を図る援助であり、輸出額と援助額に相関関係が見られるであろう Aid for Trade を推進し、輸出促進、貿易のための諸々の環境整備、及び経済的自立を図ることによって、途上国の自立的な債務返済と経済発展を同時に達成することができるのではないかと考えられる。

前項で示したモデルを用い、サブサハラアフリカにおいて、AfT は輸出促進と経済成長に寄与しているのかを分析し、累積債務問題解決に向けた取り組みの一端として評価できるかどうかを検証する。

第3章 データ

以下が本稿において分析に用いたデータの一覧である。

	データ	表記	対象範囲	ソース
1	GDP	GDP	SSA ³⁷ 2000-2009	ADI ³⁸
2	CPIA (全 20 指標の平均値)	CPIA	SSA、2005-2010	ADI
3	Debt service to export ratio, ex-post (%) (債務輸出比率)	Debt-exp ort	SSA、2000-2009	ADI
4	External debt stocks, total (DOD, current US\$)	EXD	SSA、1991-2009	ADI
5	Total debt service (% of GDP)	DSR	SSA、1994-2009	ADI
6	GDP growth (annual %)	GDP Growth	SSA、2000-2009	ADI
7	Gross ODA aid disbursement for economic infrastructure, DAC donors total (current US\$)	AID INFRA	SSA、2002-2009	ADI
8	Gross ODA aid disbursement for trade policy and regulations, DAC donors total (current US\$)	AID TRADE	SSA、2002-2009	ADI
9	Exports of goods and services (current US\$)	EXP	SSA、2002-2009	ADI

³⁷ SSA : Sub-Saharan Africa の略、サブサハラアフリカ諸国をさす。

³⁸ ADI: African Development Indicators の略称、世界銀行内のデータベース。

第4章 分析

表 1-1 回帰分析結果

概要					
回帰統計					
重相関 R		0.556			
重決定 R ²		0.309			
補正 R ²		0.218			
標準誤差		0.536			
観測数		27.000			
分散分析表					
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	3.000	2.946	0.982	3.423	0.034
残差	23.000	6.597	0.287		
合計	26.000	9.543			
係数					
	係数	標準誤差	t	P-値	
切片	8.936	1.107	8.072	0.000	
AIDINF	0.339	0.209	1.622	0.118	
AIDPC	0.182	0.141	1.285	0.211	
CPIA	-1.006	0.322	-3.121	0.005	

データ間の相関分析表

	EXP	AIDINF	AIDPC	CPIA
EXP	1.000			
AIDINF	0.089	1.000		
AIDPC	0.125	0.605	1.000	
CPIA	-0.317	0.661	0.551	1.000

表 1-2 回帰分析結果（AFT トータル）

概要

回帰統計	
重相関 R	0.548
重決定 R ²	0.300
補正 R ²	0.242
標準誤差	0.528
観測数	27.000

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	2.000	2.863	1.432	5.144	0.014
残差	24.000	6.680	0.278		
合計	26.000	9.543			

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	9.247	0.929	9.957	0.000
CPIA	-0.966	0.309	-3.127	0.005
AFT	0.239	0.091	2.615	0.015

データ間の相関分析表

	EXP	CPIA	AFT
EXP	1.000		
CPIA	-0.317	1.000	
AFT	0.122	0.666	1.000

以上 2 つの表が分析結果である。

双方とも決定係数を示す「重決定 R²」の値はやや低めだが、関連性がない確率を示す「P 値」は低く保たれ、輸出額に対して AfT 援助がポジティブな効果を持っていることを表している。

AfT 援助に関するすべての指標は輸出額に対してプラスの影響を持っていることが検証された。特筆すべきは、その中でも AfT によるインフラ整備に対する援助が、最も係数が大きいことである。つまり、輸出額に対して最もポジティブな影響を持っているのは、インフラ整備に向けた援助であるということである。

どちらの表においても CPIA 指標がマイナスの影響を与えてしまっていることは、先述した累積債務問題に関する 2 つの先行研究と相反する結果である。

第5章 結論および政策提言

累積債務問題解決に向けて現在までに様々なアプローチがなされてきたが、債務国側にとって累積債務問題解決の指標となっている DSR を改善するためには輸出額を増やすことが直接的な解決アプローチである。借り手側の債務負担を減らすためには輸出額を増やして、輸入額－輸出額の国際収支バランスを健全に保つことが求められると同時に、のちに債務となってしまう援助がなくても国家財政が自立できるような経済発展が必要である。

そのために Aid for Trade を奨励し、輸出促進を図ることは有効であることが分かった。途上国におけるサプライサイドの締め付けが解消され、貿易の機会が拡大することによって、経済発展はもちろん、貧困削減が達成されうるとするのは先述したとおりである。

「AfT を推進していくことは、輸出額の増加につながる」。この結果は、本稿が目指してきた命題である「サブサハラアフリカにおいて、AfT は輸出促進と経済成長に寄与しており、累積債務問題解決に向けた取り組みの一端として評価できる」という結果を導くことができる。輸出額を増加させ、実質 GDP 成長率を向上させ、自国の歳入増加を図れば、債務困難期に代表されるような累積債務問題に直面する可能性は極めて低くなるということができるであろう。

つまり、途上国が AfT を通じて、輸出促進や貿易のための諸々の環境整備、及び経済的自立を図ることによって、途上国の自立的な債務返済と経済発展が同時に達成されることも不可能ではないと考える。「貿易のための援助」は「貿易のためだけの援助」ではないのである。債務問題についても有効な援助である。

また、経済的な自立を確保しながら、国家財政を圧迫してきた債務を完済することは、国家予算のなかで債務返済に充てられてきた額を、国民に還元することができるということの意味する。これにより基礎教育や保健衛生面での改善、いわゆる BHN (Basic Human Needs) の向上が見込まれる可能性がある。

しかしながら国家予算の運営を担当するのは途上国政府であり、実際に国民が必要としている BHN に予算が配分されるかはガバナンス次第である。

AfT による輸出促進は途上国の経済活動を活発化させ、国際市場に食い込む経済的な援助であることは間違いない。しかしながら、産業政策や輸出政策のカギを握るガバナンスの善し悪しにも、気をつける必要がある。

そもそも AfT は ODA による二国間援助が主であるため、先進国は経済面だけでなくこうした政治面にも注視し、調整していく必要がある。政治的な善し悪しは数値化しにくいものであるが、本稿では先行研究にならない CPIA 指標を用いたため、ODA ドナー側もこうした指標を見ながら援助の計画を立て、途上国に改善を迫っていく必要があるであろう。

今回の分析結果で、CPIA 指標は輸出額に対して負の値をとっていた。それはもしかしたら、現在、サブサハラアフリカにおいては輸出額が大きいいわゆる「経済大国」はグッドガバナンスとは言い難い政治環境にあるのかもしれない。Bloody Diamond という言葉に代表されるようなサブサハラアフリカ諸国を巻き込んだ世界的な貿易構造は、時に一国の政治や社会環境をゆがめてしまっている可能性も無視できない。

また、本稿の前提となっているのは、HIPC イニシアティブのような包括的取り組み後の債務返済である。一国の GDP を上回るほどの債務を抱えた国に否が応にも自立的な返済を求めることは、構造調整政策の二の舞になりかねない。貧困を抱えた途上国において、無理やりな緊縮政策や金融引き締め政策が導入されると、格差拡大やさらなる貧困の蔓延がもたらされることは、80年代のラテンアメリカにおいて顕著である。そのため、ある一定レベルまでの債務は債権国による債務削減を求め、残った利子や追加融資分を今回とりあげた AfT のような取り組みを通じて、自立的な経済システムを構築し、その上で債務返済分を捻出していくことが求められる。

昨今の金融危機を受けて減退気味な ODA だが、こうした「お互いさま」である援助の原則を忘れず、途上国がいつか先進国になり得るような国づくりを進めていくことが早急に求められている。

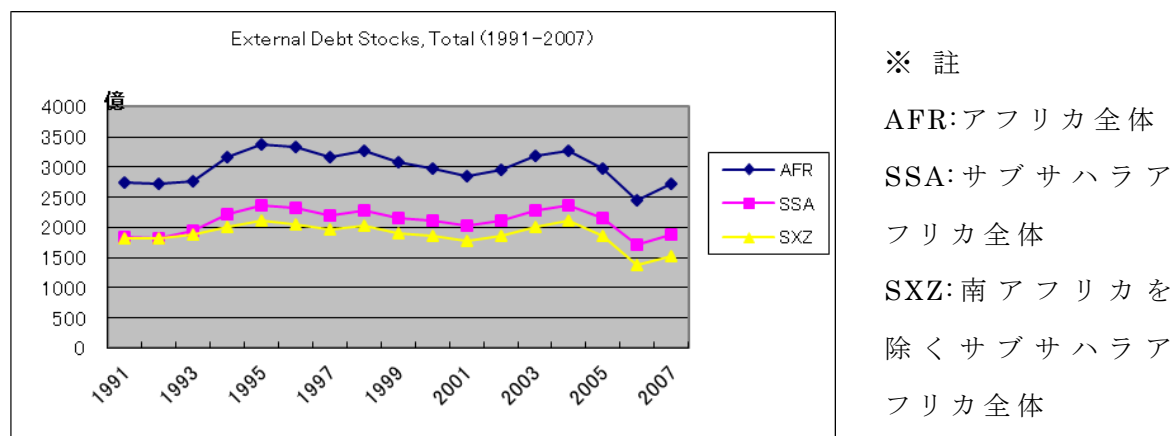
第 6 章 図表データ一覧および補論

表 2 サブサハラアフリカの定義（全 48 カ国）

Angola	Benin	Botswana	Burkina Faso	Burundi
Cameroon	Cape Verde	Central African R.	Chad	Comoros
Congo, D.R.	Congo	Cote d'Ivoire	Eritrea	Ethiopia
Gabon	Gambia	Ghana	Guinea	Guinea-Bissau
Kenya	Lesotho	Liberia	Madagascar	Mlaawi
Mali	Mauritania	Mauritius	Mayotte	Mozambique
Namibia	Niger	Nigeria	Rwanda	Sao Tome and Principe
Senegal	Seychelles	Sierra Leone	Somalia	South Africa
The South Sudan	Sudan	Swaziland	Tanzania	Togo
Uganda	Zambia	Zimbabwe		

[World Bank Database より筆者作成]

表 3 アフリカ諸国の債務残高推移（1991～2007年）



[World Bank Database <http://data.worldbank.org/> より筆者作成]

表 4 DAC 諸国による ODA の内訳 [OECD データより筆者作成]

Total Net Flows from DAC Countries by Type of Flow (2005-2009)											
	2005	2006	2007	2008	2009	2005	2006	2007	2008	2009	2009
I. Official Development Assistance	107 838	104 814	104 206	122 359	120 000	35	34	24	44	32	32
1. Bilateral grants and grant-like flows	83 750	79 691	75 677	88 174	80 800	27	26	17	32	21	21
of which: Technical co-operation	20 812	22 359	15 037	17 231	17 546	7	7	3	6	5	5
Developmental food aid (a)	887	956	1 056	1 418	1 484	0	0	0	1	0	0
Humanitarian aid (a)	7 147	6 748	6 464	8 842	8 633	2	2	1	3	2	2
Debt forgiveness	24 999	18 600	9 624	11 067	2 071	8	6	2	4	1	1
Administrative costs	4 135	4 275	4 650	5 399	5 295	1	1	1	2	1	1
2. Bilateral loans	- 855	-2 423	-2 298	-1 172	2 802	-0	-1	-1	-0	1	1
3. Contributions to multilateral institutions	24 942	27 546	30 828	35 357	36 398	8	9	7	13	10	10
of which: UN (b)	5 507	5 287	5 872	5 870	6 360	2	2	1	2	2	2
EU (b)	9 258	9 931	11 714	13 039	13 789	3	3	3	5	4	4
IDA (b)	4 946	6 787	5 691	8 150	7 230	2	2	1	3	2	2
Regional development banks (b)	2 222	2 520	2 418	3 218	3 114	1	1	1	1	1	1
II. Other Official Flows	2 151	-9 704	-5 433	113	9 836	1	-3	-1	0	3	3
1. Bilateral	2 983	-9 528	-5 957	-643	8 050	1	-3	-1	-0	2	2
2. Multilateral	- 832	-177	524	756	1 785	-0	-0	0	0	0	0
III. Private Flows at market terms	182 885	202 108	318 626	129 922	228 407	59	65	73	47	60	60
1. Direct investment	103 948	135 272	185 059	166 909	158 934	34	43	42	68	42	42
2. Bilateral portfolio investment	73 335	60 910	130 122	-53 573	48 185	24	20	30	-19	13	13
3. Multilateral portfolio investment	40	2 789	-9 737	-9 986	18 839	0	1	-2	-4	5	5
4. Export credits	5 563	3 137	13 182	6 572	2 449	2	1	3	2	1	1
IV. Net grants by NGOs	14 823	14 749	18 352	23 787	22 047	5	5	4	9	6	6
TOTAL NET FLOWS	307 696	311 967	435 751	276 181	380 290	100	100	100	100	100	100
Total net flows at 2008 prices and exchange rates (c)	356 822	354 602	458 869	276 181	391 922						

a) Emergency food aid included with developmental food aid up to and including 1995
b) Grants and capital subscriptions, does not include concessional lending to multilateral agencies
c) Deflated by the total DAC deflator.

Source of private flows: DAC Members' reporting to the annual DAC Questionnaire on total official and private flow: www.oecd.org/dac/stats

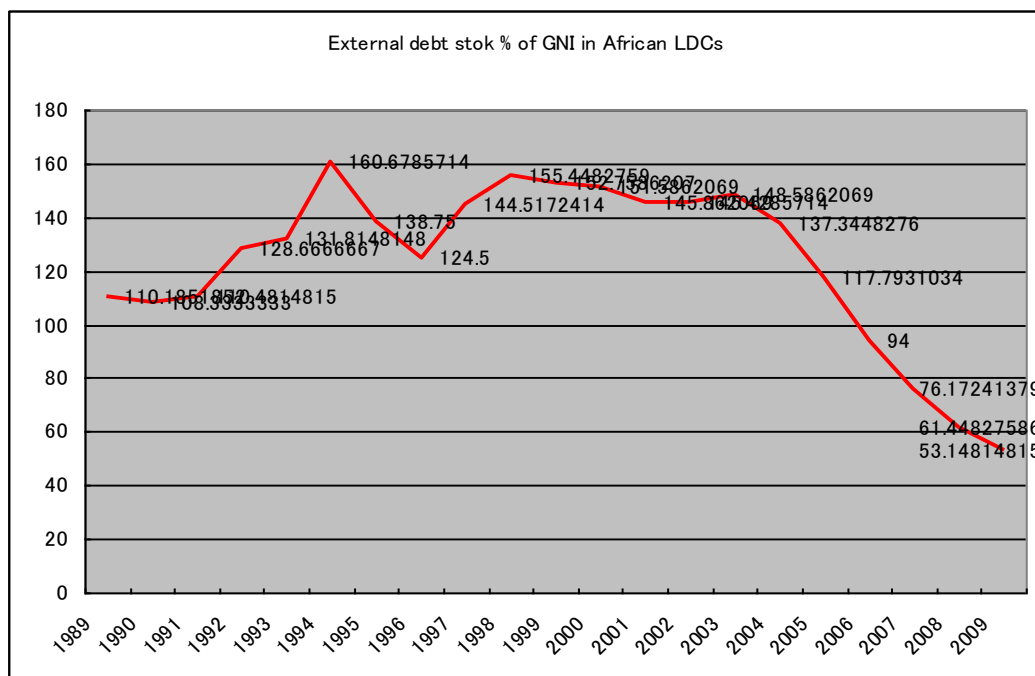
表 5 アフリカの LDCs における債務割合（対 GDP 比、2004～2009 年）

HIPC	External Debt to Official Creditors (% of GDP) (Percent of GDP) in African LDCs	2004	2005	2006	2007	2008	2009
	Angola	33.3	23.8	12.1	9.7	9	11.1
0	Benin	33.8	37	11.5	12.6	15.5	16.1
0	Burkina Faso	43.5	38.7	20	19.7	19.7	23.8
0	Burundi	208	182	159.5	150.5	129.3	27.4
0	Central African Republic	80.6	75.2	73.7	58	52.7	13.3
0	Chad	34.2	29	27.2	23.6	20.9	23.7
0	Comoros	81.6	67.7	73.4	61.2	50.2	53.9
0	Congo, Dem. Rep. of	175.3	162.4	122	128.9	116.7	123.4
	Equatorial Guinea	6.1	3	1.6	1.1	0.6	1
0	Eritrea	54	63.9	59.3	58	61.9	47.8
0	Ethiopia	71.6	48.1	39.6	10.4	10.5	12.3
0	Gambia, The	101.5	99	101.7	36.2	31.7	34.1
0	Guinea	89.7	110.1	109.8	78	68.6	66.2
0	Guinea-Bissau	190.9	173.8	171.4	148.8	122.1	126.9
	Lesotho	54.2	50	50	53.6	42.3	42.2
0	Liberia	970.7	855.4	783.7	427.1	231.6	188.9
0	Madagascar	76.6	69.8	29.5	25.9	24.2	27.3
0	Malawi	112.6	108.3	14.6	15	16.8	19.1
0	Mali	44.9	50.8	18.9	17.7	20.2	22.9
0	Mauritius	13.5	11.9	11	10	11.4	7.8
0	Mozambique	77.5	70.7	45.5	21.4	20.2	25.1
0	Niger	58.8	51.6	15.8	15.9	13.9	15.8
0	Rwanda	80.2	58.3	15.6	15.3	14.4	14.3
0	Senegal	46.3	40.2	18.5	19	18.2	25.1

0	Sierra Leone	160.7	144.6	109.9	31.8	31.2	36.8
	São Tomé and Príncipe	303	282.8	259.5	104	63.8	65.8
0	Tanzania	52.8	49.3	48.3	19.3	20.2	24.2
0	Togo	93	76.8	84.7	84.2	56.3	55.2
0	Uganda	56.3	47.9	44.8	12.3	12.2	14.6
0	Zambia	114.4	57.5	5	9.6	8.6	12.3
	Fragile countries	111.3	105.8	98.1	83.5	69	64.7
	Landlocked	74.5	60.3	35	26.3	23.3	25.2
	Low-income countries	72.8	62.3	43.1	32	29.1	29.9
	Middle-income countries	3.5	3	2.9	2.7	2.8	2.6
	Non-oil	23.6	20.9	15.1	11.9	12.6	13
	Oil-exporting countries	41.7	22	8	7.9	5.8	7
	Oil-importing countries	62.3	53.4	37.9	28.9	26.5	27.3
	Sub-Saharan Africa	31.7	23.5	14.5	12	10.9	11.9

[World Bank Database より筆者作成]

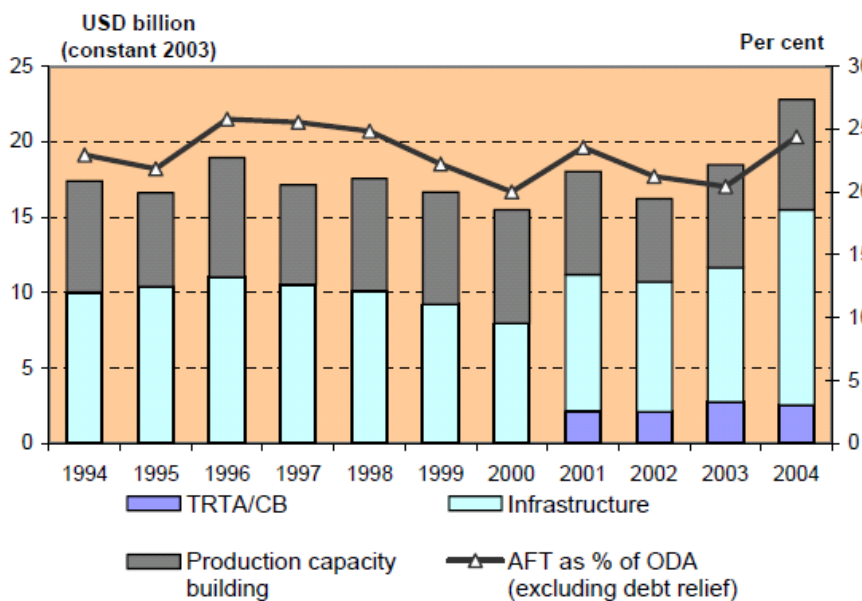
表 6 全アフリカ LDCs における債務割合（対 GNI 比、1989～2009 年）



[World Development Index のデータをもとに筆者作成]

図 4 ODA における AFT 配分の推移とその内容

Figure 6. Volume of ODA to the broader aid-for-trade agenda



Source : OECD Creditor Reporting System database and WTO/OECD Trade Capacity Building Database

図 5 AfT のセクター別、エリア別アプローチ

FIGURE 2. GROWING REGIONAL AND SECTORAL AID FOR TRADE
 AVERAGE 2002–05, 2006, 2007 AND 2008
 (COMMITMENTS, US DOLLARS, 2008 CONSTANT)

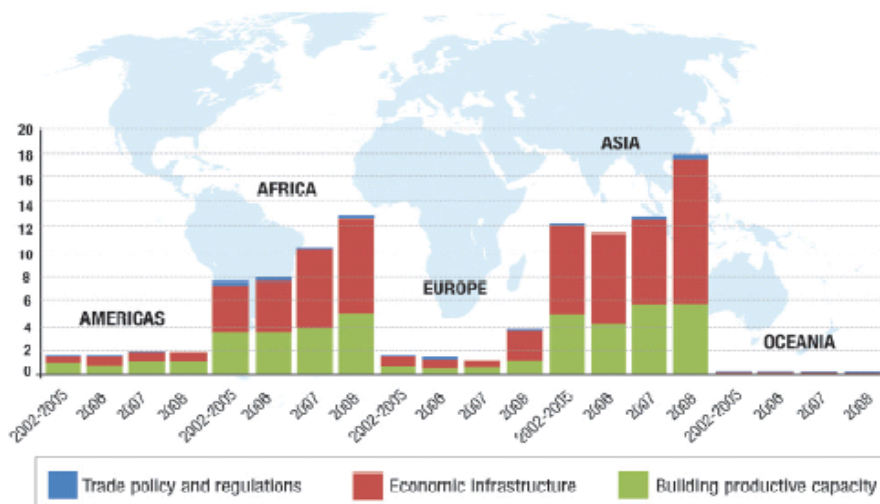
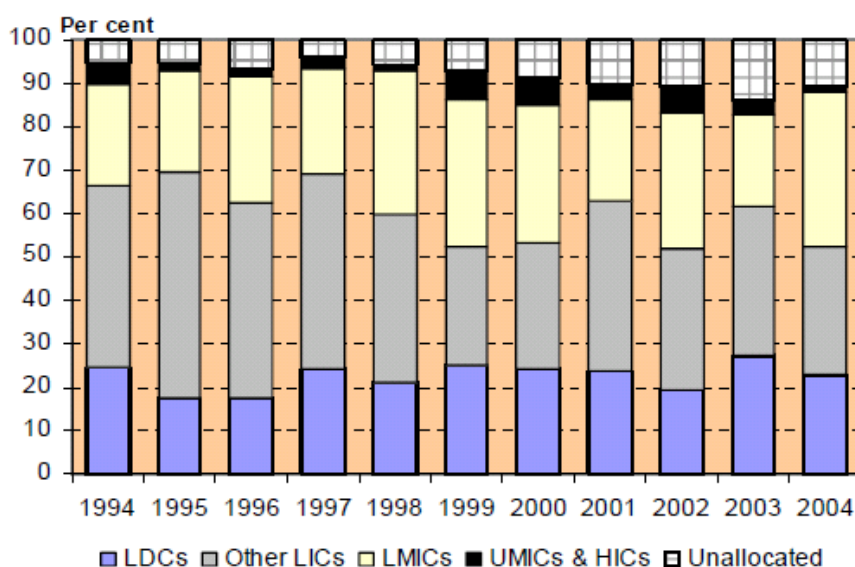


図 6 所得別グループ毎の AfT 配分推移

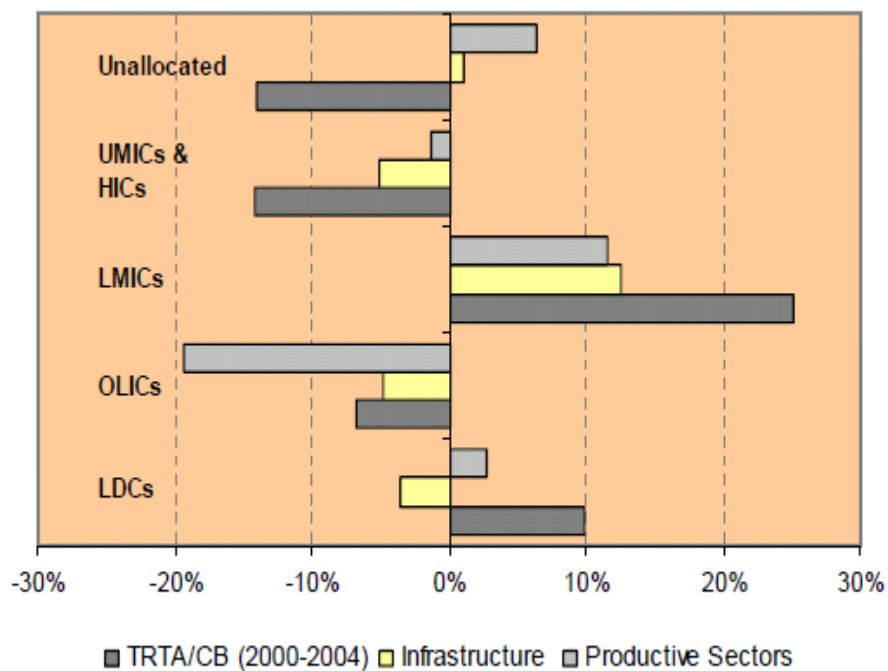
Figure 7. Distribution of aid-for-trade by income group, 1994-2004
 (TRTA/CB, Economic infrastructure and Productive capacity Building)



Source: OECD Creditor Reporting System database and WTO/OECD Trade Capacity Building database

図 7 所得別グループの AfT による援助分野の推移

Figure 8. Shifts in the share of aid-for-trade in 2004 from 1994 by income group
 TRTA/CB, Economic infrastructure and Productive Capacity Building



Source: OECD Creditor Reporting System database and WTO/OECD Trade Capacity Building database

図 3～図 6 [出典：OECD (2006)]

図 8 CPIA 指標の決定要因

A. 経済運営
1. インフレ・マクロ経済上の不均衡の管理 2. 財政政策 3. 公的債務（対外債務・国内債務）の管理 4. 開発プログラムの運営・持続可能性
B. 構造政策
5. 貿易政策・外国為替制度 6. 金融の安定 7. 金融部門の厚み、効率性、資源動員 8. 民間部門にとっての競争的な環境 9. 要素市場・製品市場 10. 環境の持続可能性のための政策・制度
C. 社会的一体性・公平のための政策
11. ジェンダー（性的平等） 12. 公的資源使用の公平度 13. 人的資源の構築 14. 社会的保護と労働 15. 貧困面での成果・効果の監視・分析
D. 公的部門の運営・制度
16. 財産権とルールに基づくガバナンス 17. 予算・財務運営の質 18. 歳入動員の効率性 19. 行政機構の質 20. 公的部門における透明性、説明責任、汚職

出所) IDA (2003b)

[出典：目黒（2007）]

表 7 Aid for Trade の年間援助受取額トップ・ボトム 10

TABLE I.3: TOP AND BOTTOM RECIPIENTS OF TOTAL AND PER CAPITA AID FOR TRADE COMMITMENTS AND DISBURSEMENTS, CONSTANT 2009 US\$						
Total Aid for Trade Commitments & Disbursements						
		Total Commitments		Total Commitments		Total Commitments
		2002-05 avg.		2006-09 avg.		2006-09 avg.
Top 10 Recipients of total AFT Commitments and Disbursements, millions of 2009 constant US\$	Egypt	578.8	Morocco	867.3	Ethiopia	674.1
	Ethiopia	533.5	Ethiopia	816.6	Egypt	527.4
	Congo, Dem. Rep.	512.9	Tanzania	805.8	Tanzania	475.2
	Tanzania	412.5	Egypt	661.1	Morocco	454.3
	Mozambique	354.5	Kenya	634.4	Uganda	388.7
	Morocco	328.6	Nigeria	628.6	Mozambique	371.5
	Kenya	314.6	Ghana	616.4	Ghana	347.9
	Madagascar	294.5	Uganda	563.7	Kenya	307
	Ghana	280.8	Mali	529.6	Congo, Dem. Rep.	267.4
	Uganda	258.3	Mozambique	446.2	Mali	256.5
Bottom 10 Recipients of total AFT Commitments & Disbursements, millions of 2009 US\$	Zimbabwe	10.3	Somalia	21	Lesotho	15.9
	Sao Tome & Principe	8.1	Gambia	17.2	Botswana	14.7
	Lesotho	7	Guinea-Bissau	16.2	Swaziland	12.5
	Togo	5.8	Comoros	12.6	Mauritius	10.8
	Comoros	4.6	Sao Tome & Principe	10.8	Somalia	9.3
	Somalia	4.5	Djibouti	10.5	Sao Tome & Principe	5.8
	Seychelles	3.3	Botswana	5.5	Seychelles	5.1
	Libya	2.3	Libya	5.5	Comoros	4.1
	Equatorial Guinea	0.9	Seychelles	5.2	Libya	3.6
	Liberia	0.9	Equatorial Guinea	0.5	Equatorial Guinea	0.5

[出典：UNECA]

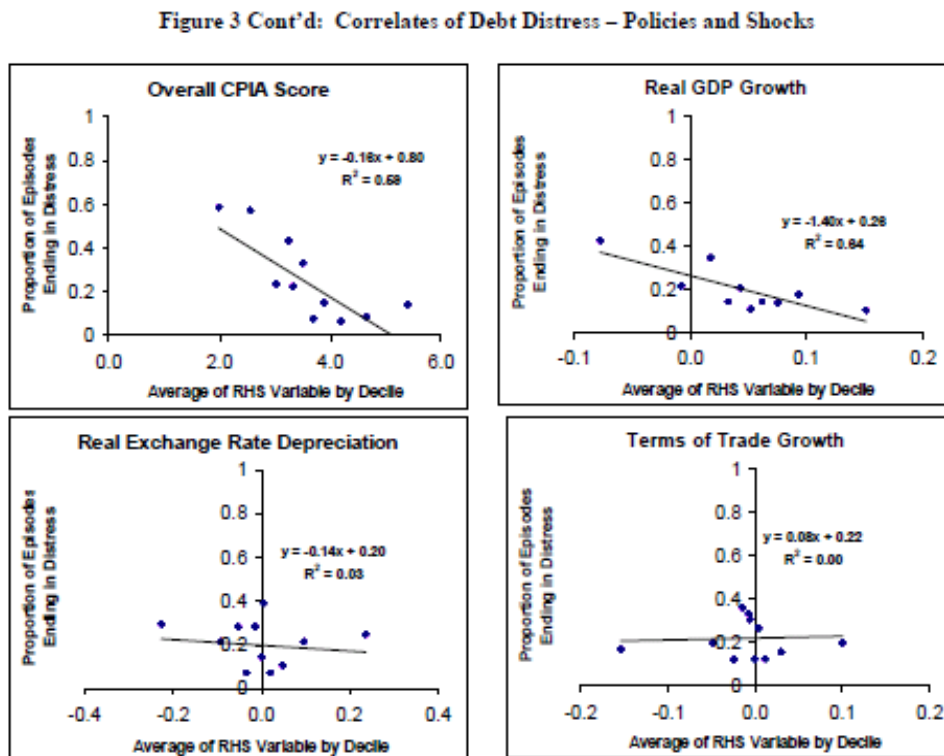
表 8 Aid for Trade の一人あたり援助受取額トップ・ボトム 10

Aid for Trade Commitments & Disbursements Per Capita						
		Total Commitments		Total Commitments		Total Commitments
		2002-05 avg.		2006-09 avg.		2006-09 avg.
Top 10 recipients of AFT commitments & disbursements per capita, 2009 constant US\$	Cape Verde	170	Cape Verde	167.3	Cape Verde	131.4
	Sao Tome & Principe	54.7	Sao Tome & Principe	67.8	Seychelles	59.6
	Mauritius	42.7	Seychelles	60.4	Sao Tome & Principe	36.3
	Mauritania	41.2	Namibia	45	Mauritania	25.2
	Seychelles	40	Mauritius	42.5	Guinea-Bissau	22.4
	Gabon	32.1	Mali	42.2	Mali	20.4
	Djibouti	29.9	Liberia	35.6	Tunisia	20.3
	Tunisia	22.6	Gabon	31.3	Djibouti	19.5
	Sierra Leone	20.1	Tunisia	28.3	Senegal	18.8
	Zambia	19.4	Morocco	27.6	Namibia	18.1
Bottom 10 recipients of AFT commitments & disbursements per capita, 2009 constant US\$	South Africa	2.8	Nigeria	4.2	Eritrea	3.9
	Nigeria	1.7	Angola	3.8	South Africa	3.6
	Equatorial Guinea	1.6	Algeria	3.4	Algeria	3.5
	Angola	1.2	South Africa	3.3	Angola	2.1
	Togo	1	Zimbabwe	3.2	Zimbabwe	1.7
	Zimbabwe	0.8	Botswana	2.9	Nigeria	1.6
	Somalia	0.6	Sudan	2.8	Sudan	1.4
	Sudan	0.6	Somalia	2.4	Somalia	1.1
	Libya	0.4	Libya	0.9	Equatorial Guinea	0.7
	Liberia	0.3	Equatorial Guinea	0.8	Libya	0.6

Source: OECD-DAC, Aid activities database (CRS)

[出典：UNECA]

図 9 Kraay and Nehru (2004) における推定結果



縦軸：Debt Distress。高ければ高いほど、債務危機に陥る可能性が高い
 横軸：各説明変数。

4つのグラフのうち、左上のグラフがCPIAスコアとの相関、右上のグラフがGDP成長率との相関、左下のグラフが為替レートとの相関、右下のグラフが貿易成長率との相関を表している。

図 10 木原 (2010) による債務困難確率に関する Probit 回帰結果

表1-16 債務困難確率に関するProbit回帰結果 (カッコ内はz値ではなく標準誤差)

説明変数	債務輸出比率で回帰	デット・サービス・レーシ オ(DSR)で回帰	双方を含めて回帰
債務輸出比率	0.228 *** (0.086)		0.064 (0.100)
DSR		4.011 *** (0.992)	3.750 *** (0.991)
CPIA	-0.514 *** (0.153)	-0.652 *** (0.159)	-0.625 *** (0.164)
実質GDP成長率	-6.670 *** (2.303)	-5.075 ** (2.475)	-5.009 ** (2.483)
定数	0.915 (0.587)	0.765 (0.556)	0.630 (0.596)
サンプル数	163	163	163
決定係数	0.234	0.348	0.242
サンプル外の予測精度	0.70	0.84	0.84

出所) Kraay and Nehru(2004)

注) *は10%, **は5%, ***は1%の有意水準を表す。

[出典：木原 (2010)]

図 11 木原（2010）による地域別プロビット推定結果

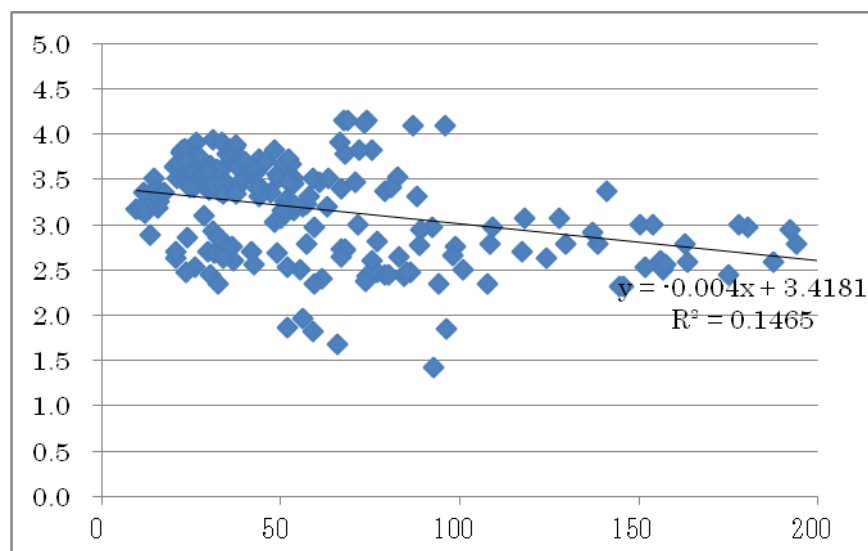
表1-19 アジア、サブサハラ・アフリカのDebt Distress決定要因（Probit推定；括弧内はZ値）

推定に用いる債務指標	アジア		サブサハラ・アフリカ	
	Debt Service Ratio	債務輸出比率	Debt Service Ratio	債務輸出比率
定数	-2.088 * (-1.652)	-3.043 ** (-2.446)	-2.252 ** (-2.487)	-2.177 ** (-2.366)
債務指標	-0.018 (-0.674)	0.003 (1.079)	0.011 (0.640)	-0.001 (-1.020)
FH指標	0.196 (1.054)	0.165 (0.863)	0.341 ** (1.969)	0.415 ** (2.412)
実質GDP成長率	0.172 (1.334)	0.192 (1.459)	-0.011 (-0.308)	-0.022 (-0.630)
サンプル数	33	33	52	52
McFadden R2	0.135	0.156	0.096	0.106
適合度	75.76%	81.82%	61.54%	65.38%

注）太字は有意水準10%で有意、有意水準は*が10%、**が5%、***が1%。

[出典：木原（2010）]

補論 CPIA と債務指標との相関関係



	CPIA	debt
CPIA	1	
debt	-0.25	1

[縦軸：CPIA（22個の指標の平均値） 1（最低）～5（最高）のスコアを表す]

[横軸：債務額／GDP]

[データ：World Bank Database、2005年～2010年、SSA]

累積債務総額とCPIA指標に直接的関係があるかどうかを調べるために相関分析を行った。結果、サブサハラアフリカにおける2005年から2010年までのCPIA指数（全指数を足し合わせた平均値）と政府債務額／GDPとは負の相関関係があることがわかった。サンプル数は212。

やはりCPIAの割合が高くなれば高くなるほど（つまり当該国がグッドガバナンスであればあるほど）、債務指標は低くなり、持続不可能な累積債務問題の危機に瀕していないことになる。

第7章 参考文献

井上博（1990） 「ベーカー構想とブレイディ提案—途上国累積債務問題に対する多国籍銀行の対応とアメリカの政策(2)—」『経済論叢』第145巻3号
京都大学経済学会経済論業

大野健一（2005） 『途上国ニッポンの歩み：江戸から平成までの経済発展』
有斐閣

河合正弘（1987） 「国際的商業銀行貸し付けと累積債務問題」 大蔵省財政金融研究『ファイナンシャル・レビュー』

木下俊彦（1993） 「累積債務問題の推移と世界的資金供給システムの再構築の方向と展望」, 大蔵省財政金融研究所『ファイナンシャル・レビュー』

木原隆司（2010） 『援助ドナーの経済学』日本評論社

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2007） 「平成18年度 開発途上国の債務問題等が公的輸出信用制度等へ及ぼす影響に関する調査報告書」 経済産業省

目黒克幸（2003） 「IDAにおける国別政策・制度評価（CPIA）とPerformance-Bade Allocation制度」 開発金融研究所報第17号

和田義郎・中川聞夫・生島靖久（2004） 「南アジア地域の債務償還能力に対するアプローチと同地域の支援」 『南アジア各国の債務償還能力と我が国の支援』UFJ総合研究所、第4章

Aart Kraay and Vikram Nehru (2006) *When Is External Debt Sustainable?*.
The World Bank Economic Review vol.20, No.3

Adugna, Abebe (2009) *HOW MUCH OF OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE IS EARMARKED?*, CFP Working Paper Series No.2

Arslanalp, Serkan, and Peter Henry (2003) *Helping The Poor to Help Themselves: Debt Relief or Aid?*. NBER WP 10234

Bernard Hoekman and Dominique Njinkeu (2007) *Aid for Trade and Export Competitiveness: New Opportunities for Africa*,AERC

Bernard Hoekman and John S. Wilson (2010) *Aid for Trade -Building on Progress Today for Tomorrow's Future*. The World Bank, WPS5361

Bjerkholt, Olav (2004) *New approaches to debt relief and debt sustainability in LDCs*, CDP Background Paper No.5

Chauvian, Nicolas, and Aart Kraay (2005) *What Has 100 Billion Dollars Worth of Debt Relief Done for Low-Income Countries?*.

Chauvian, Nicolas, and Aart Kraay (2006) *Who Gets Debt Relief?*, World Bank Policy Research Working Paper 4000

Daniel, Cohen (1996) *The Sustainability of African Debt*, World Bank Policy Research Working Paper 1621

JETRO Webpage (2011.11.27 最終閲覧)
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Eco/Debt/index.html>

Leonardo, Hernandez, and Katada Saori (1996) *Grants and Debt Forgiveness in Africa*, World Bank Policy Research Working Paper 1653

Luiz Carlos Bresser-Pereira, and Jeffrey Sachs (1988) . *A CONCERNED SOLUTION FOR THE DEBT CRISIS*

Masato Hayashikawa (2010) *Trading Out of Poverty – How Aid for Trade Can Help*. OECD Journal on Development

Massimiliaano Cali and Dirk Willem Te Velde (2010) *Does Aid for Trade Really Improve Trade Performance?*. Overseas Development Institute, London, UK

OECD, WTO *Aid For Trade: Is It Working?*

OECD (2006) *Aid for Trade – Making it Effective*.

Paul, KRUGMAN (1988) *FINANCING vs. FORGIVING A DEBT OVERHANG*, Journal of Development Economics 29

The World Bank Global Monitoring Report 2007, *CHAPTER4 Aid, Debt Relief and Trade : Making Commitments Work*

UNCTAD (2005) *EROSION OF PREFERENCES FOR THE LEAST DEVELOPMENT COUNTRIES: ASSESSMENT OF EFFECTS AND MITIGATING OPTIONS*

UNCTAD (2003) *TRADE PREFERENCES FOR LDCs : AN EARLY*

ASSESSMENT OF BENEFITS AND POSSIBLE IMPROVEMENTS

UNECA (2011) *Global Review of Aid for Trade 2011, AFRICAN Case Stories: A snapshot of Aid for Trade on the ground in AFRICA*

Vaggi, Gianni (2002) *Trade and Sustainable Finance for Development*,
UNU/WIDER

WTO (2009) *FOR-TRADE WORK PROGRAMME 2010-2011*.
WT/COMTD/AFT/W/16